

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,337,403	流動負債	3,841,256
現金及び預金	141,053	支払手形	166,994
受取手形	374,933	買掛金	1,153,943
売掛金	1,767,718	短期借入金	1,709,876
製品	390,137	未払金	273,354
半製品	198,660	未払費用	46,315
原材料	289,007	未払法人税等	106,643
貯蔵品	12,921	未払消費税等	28,528
繰延税金資産	90,202	賞与引当金	190,657
その他	74,455	その他	164,942
貸倒引当金	1,687	固定負債	2,271,304
固定資産	4,567,732	社債	300,000
有形固定資産	3,851,880	長期借入金	843,912
建物	1,132,807	退職給付引当金	1,031,203
構築物	55,924	役員退職慰労引当金	48,104
機械及び装置	688,756	長期預り金	48,083
車両運搬具	8,436	負債合計	6,112,560
工具器具備品	180,845	(資本の部)	
土地	1,785,109	資本金	376,500
無形固定資産	28,281	資本剰余金	164,775
電話加入権	5,129	資本準備金	164,775
ソフトウェア	23,152	利益剰余金	1,235,825
投資その他の資産	687,570	利益準備金	75,000
投資有価証券	333,104	任意積立金	840,196
子会社株式	78,427	買換資産圧縮積立金	360,196
差入保証金	57,044	別途積立金	480,000
長期貸付金	44,702	当期末処分利益	320,628
長期前払費用	4,447	株式等評価差額金	15,475
繰延税金資産	148,993	資本合計	1,792,575
その他	32,805	負債及び資本合計	7,905,135
貸倒引当金	11,954		
資産合計	7,905,135		

損益計算書

(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		7,875,866
売上高		
営業費用		
売上原価	5,391,293	
販売費及び一般管理費	2,117,457	7,508,751
営業利益		367,114
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,085	
その他	32,024	40,110
営業外費用		
支払利息	38,953	
その他	50,394	89,348
経常利益		317,877
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産受入益	7,364	7,364
税引前当期純利益		325,241
法人税、住民税及び事業税	165,349	
法人税等調整額	43,291	122,058
当期純利益		203,182
前期繰越利益		117,446
当期末処分利益		320,628

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品および原材料・・・総平均法による低価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による低価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・・・3年～50年

構 築 物・・・・・・・・・・7年～60年

機械および装置・・・・・・・・4年～15年

工具器具備品・・・・・・・・2年～20年

車両運搬具・・・・・・・・3年～6年

無形固定資産・・・・・・・・定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・・・支出時一括費用処理

(5)引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)における定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6)消費税等の会計処理方法・・・税抜処理によっております。

- (7) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
- (8) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、当期において従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期純利益は312.59円となります。
- (9) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定にもとづいて計算書類を作成しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 425,639千円 |
| 長期金銭債権 | 29,197千円 |
| 短期金銭債務 | 165,824千円 |
| 長期金銭債務 | 4,478千円 |
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,965,040千円
- (4) 担保に供している資産
- | | |
|---------|-----------|
| 建物 | 431,672千円 |
| 構築物 | 35,345千円 |
| 機械および装置 | 654,872千円 |
| 工具器具備品 | 49,151千円 |
| 土地 | 756,334千円 |
| 投資有価証券 | 127千円 |
- (5) 保証債務 226,910千円
- (6) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額2,700千円が控除されております。
- (7) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 15,475千円
- (8) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 61,649千円 |
| 支払手形 | 9,670千円 |

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引高
- | | |
|-------------|-----------|
| 売上高 | 959,146千円 |
| 仕入高 | 218,889千円 |
| 販売費および一般管理費 | 78,342千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 17,690千円 |
- (3) 1株当たりの当期純利益 318.19円